

激動の世界を
読む

トランプ政権の行方 経済政策、天国と地獄

いおきべまこと
五百旗頭 真
(アジア調査会会長)

成田からニューヨークのケネディ空港に私が着いたのは、1月27日の夕刻、つまりトランプ大統領がイスラム7カ国からの入国を禁ずる命令を発したその日だった。外国人用入国ゲートの長い列は、たまたまアジア・アフリカからの別の便と重なったためと解して、ため息をつきながら耐えた。ようやく入国を終え、早々に迎えるの車に乗り込み、黄昏（たそがれ）のマンハッタンへ走った。大統領令に反対するデモがケネディ空港であったことは、ホテルのテレビニュースではじめて知った。

この件は、大統領府と連邦裁判所の間で係争が続く。テ

ロから国民を守るため大統領が入国差し止めをすべき時もあるが、7カ国の国民一般を禁ずるのは具体的特定を欠いている。

思い切った減税、格差を再生産

ともあれ、この件がトランプ政治の成否を占う中心問題ではないであろう。数限りない問題を巻き起こしながら進むトランプ新政権であるが、私は経済政策が主戦場とみている。トランプ氏の経済政策には、天国と地獄の双方のシナリオが内蔵されている。



共同記者会見で安倍晋三首相（左）を見つめるドナルド・トランプ米大統領。
ともに親密ぶりをアピールしたが……=ワシントンで10日、AP

トランプ政権が成功する可能性はある。思い切った減税と規制緩和という新自由主義の対処、そして巨大インフラ投資や軍事力拡充といった財政の組み合わせにより、景気上昇に成功する場合である。すでに景気が上向き、失業率が下がった中でトランプ氏は登場した。強運の政権である。しかもトランプ氏はアメリカの現状が破滅的だと糾弾し、不満層を引き付けて勝利した。悪かったアメリカを自分がよくしたとトランプ氏は強弁するだろう。経済が上昇する時、その言葉は説得力を持つ。加えて、メキシコに工場新設を予定していたフォード社などをツイッター攻撃で改めさせ、雇用を拡大したと見せている。トランプ氏はサンダース氏に期待したような民主党の不満層を取り込んで、レীগン・デモクラットⅡの再現に成功し、1期4年で終わらないケースすらありうる。

そのことはしかし、問題の根本解決を意味しない。1%の超富裕者が3分の1もの富を専有し、白人中間層が転落する事態をトランプ氏の政策は解決しないだろう。なぜなら彼の所得税と法人税の思い切った軽減策は金融家や実業家があります富を集中することを可能にする制度である。根本的には格差の拡大再生産が続くであろう。

トランプ氏には地獄のシナリオもある。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）を破棄し、メキシコとの国境強化と北米自由貿易協定（NAFTA）の見直し、中国に対



五百旗頭 真 (いおきべ・まこと)

1943年生まれ。京都大大学院法学研究科修士課程修了。専攻は日本政治外交史。米ハーバード大客員研究員、神戸大教授、防衛大学校長などを経て、2012年から熊本県立大学理事長。この間、東日本大震災に伴う政府の復興構想会議議長などを歴任。アジア・太平洋賞選考委員長。

する45%の輸入課税を施行し、日本など貿易黒字をも目の敵にして関税障壁的措置に走る場合である。貿易と経済活動は基本的に相互利益であるから、一方的な輸入規制によって米国産業を守るものではない。1929年のニューヨーク株式暴落が世界大恐慌に連なったのは、スムート・ホーリー法¹2²などにより輸入を抑えて米国産業を守るうとの短慮に走ったからである。それは世界の貿易縮小と世界不況の地獄を呼び込んだ。トランプ氏がかねての愚論を本当にやれば、その轍を踏むことになる。日本が全額払わねば米軍基地を撤収するなどの愚論は、幸いにも来日したマテイス国防長官によって覆され

た。経済についても一目置かれる卓見の有力者が政権内にいるのだろうか。大統領自身が経済人として自信を持つだけに難しいのではないか。であれば、問題は経済上昇の成功を先行させるか、破壊的な対外貿易措置を先行させて世界経済にダメージを与えるか、どちらに主軸を置くかによって、天国か地獄かのシナリオが決まるのである。

「力の行使」抑制、歴代に学べるか

アメリカの分断が深刻である。保守派は宗教原理派やティーパーティー派を含めて、視野狭小に強く固まり、リベラルはリベラルで、普遍的価値を奉じて排他的に凝り固まる傾向が顕著となっていた。そこへトランプ氏の闖入³である。

アメリカは建国の昔から「理念の共和国」であった。汚れた欧州の旧世界に対し、新世界のアメリカは距離を保ち自らを清く守らねばならない。価値観を奉じての防衛的な孤立主義がアメリカの伝統であった。が、20世紀に逆転する。アメリカは第一次世界大戦でヨーロッパに介入した。時の大統領、ウィルソンは「民主主義のための戦争」を叫んだ。普遍的価値を掲げて地上を進軍するアメリカとなった。それ以来、「力」と「利益」と「価値」の三脚で立つアメリカ外交である。配合は政権によって異なるが、3者がともに強いのがアメリカ政治の特長である。

トランプ氏は3者のうち「価値」を捨て、「アメリカファースト」の利得を原点とした。それも相互依存論を退け、具体的に得をする取引を求める。自己中心的に得ようとする者は失い、他にも与えようとする者が得る理に、大統領はいつ気づくであろうか。

歴代大統領の誰を尊敬するかを問われたトランプ氏は「セオドア・ルーズベルトとアイゼンハワー」を挙げたという。2人とも力の政治の熟達者である。それでいてアイゼンハワーは、力の行使に慎重な大統領であった。力の優位を持ちながら自制的だった歴代大統領に学び、トランプ氏も日米同盟を大事にしつつ危機の東アジアに対処できる

◆米側、対日批判を封印

親密ぶりをアピールした安倍晋三首相とトランプ米大統領。トランプ氏は日本防衛を確約し、経済面についての日本批判の持論を封印した。まずは日本側にとって満足すべき成果が得られた初の日米首脳会談。だが、アメリカファーストの経済政策はトランプ政権の生命線だ。それだけに日本にとってそれは不気味な沈黙でもある。握手嫌いのトランプ氏は安倍氏の手を19秒握ってみせた。米紙は「ぎこちない」と報じた。

だろうか。このたびの例外的に親密だった日米首脳会談がそのよき出発であることを望みたい。

トランプ大統領は米国史の異端者であるが、分権的な民主主義の米国は、暴走をさして許さないのであるまいか。
■次回回は白石隆・政策研究大学院大学長 3月14日掲載の予定です

■ことは

◆1 レーガン・デモクラット

共和党の第40代米大統領のロナルド・レーガン（1911〜2004年）はその明るさと強い発信力で、自信を失いかけていた国民を鼓舞し、共和党だけでなく民主党支持者をも取り込んだ。トランプ政権誕生の背景には、それと同様、「トランプ・デモクラット（トランプの民主党员）」の存在も指摘される。

◆2 スマート・ホーリー法

1929年からの大恐慌を受けて、共和党のフーバー米大統領が翌年、国内産業を保護する目的で、輸出品への高関税政策を打ち出した根拠法。提案した2人の議員の名からそう呼ばれている。結果的には、世界恐慌は深刻化し、ブロック経済化が進み、第二次世界大戦の要因になったとされる。